

第4章 中高生の「国民」カテゴリの越境志向が

意味すること

坂口 真康

1. 本稿の目的

本稿の目的は、日本の中高生の「国民」カテゴリの越境志向と「障害」などの他の社会的カテゴリに対する受容性との関連について明らかにしたうえで、そのような志向はいかなる基本属性や社会経験に支えられているのかについて明らかにすることである。その背後には、「社会的カテゴリの更新」(岡本, 2013, p.165)とされる「共生」という営みを促進するうえで、ある社会的カテゴリを問い直す志向性が、他の社会的カテゴリを問い直す志向性とも結びつきうるのかについて明らかにすることで、特定の社会的カテゴリに焦点を当てたなかで「共生」のための教育を営むことの意味について考察するというねらいがある。また、ある社会的カテゴリを越境する志向と関連する社会経験を明らかにすることの背後には、「共生」のための教育を営むうえで着目することができる具体的な取り組みを描き出すというねらいがある。

2. 問題の所在

昨今、グローバル化の進行等により、日本に住む人々が、社会的背景の多様な他者、換言すると、多種多様な社会的カテゴリに属する人々と接する機会が増加してきている¹⁾。そして、そのような社会状況の変容は、特定の社会的カテゴリに属する人々との「共生」のみを志向するだけでは十分ではない社会状況を生み出しているといえる。すなわち、常に新たな他者と出会う可能性を秘めている社会においては、ある社会的カテゴリに属する人々との「共生」のみではなく、「いまここ」にいたくとも、将来的に出会う可能性を多分に秘めている別の社会的カテゴリに属する人々との「共生」を思考し、志向することが求められているのである。

とはいうものの、例えば学校教育において、多岐に渡る社会的カテゴリ全てを対象としたなかで、他者との「共生」に取り組むことは決して容易ではない。学校教育の時間と資源には、限りがあるからである。

そのようななか、現代の日本社会を生きる人びとの社会意識の構造を明らかにするために、2014年に筑波大学共生教育社会学研究室が実施した成人調査(2,000名対象のweb調査:以下、2014年成人調査)においては、「国民」カテゴリを越境する志向を抱くことと、「国民」カテゴリ以外の社会的カテゴリに属するマイノリティ集団への支援意欲との関連が示唆された(坂口・島埜内・岡本 2014)。すなわち、「ある社会的カテゴリに囚われない

意識や態度が、また別の社会的カテゴリがもたらす問題状況への積極的なかわりにも結びつきうるが見出された」(坂口・岡本, 2016, p. 237) ののである。現在の日本社会を生きる成人にそのような思考的特徴が見出されたことは、上述したグローバル化が進行する社会における「共生」のための取り組みを営むうえで重要なことである。なぜなら、そのことは、「社会のなかのあらゆる「問題」に関して全方的に柔軟な思考を期待することは困難だとしても、ある特定の社会的カテゴリに対する柔軟な思考がそれ以外の事柄に向けてもつながりうる」(坂口・岡本, 2016, p. 237) ことを示しているといえるからである。

それでは、いま現在学校教育という場において、「共生」のための教育を受けている中高生の社会意識においては、社会的カテゴリの越境志向という観点から、どのような傾向が見られるのであろうか。本稿が取り上げる 2015 年中高生調査においても、2014 年成人調査と同様の結果が得られるか、それとも得られないのか(第 1 の分析軸)。もし得られるとすると、そのような傾向は、いかなる要因と関連しているのか(第 2 の分析軸)。本稿では、大きく分けて、これらの 2 つの軸で分析を展開することとする。

3. 分析の手順

具体的には、本稿では、次の 3 つの手順を踏む。第 1 に、「国民」カテゴリの越境志向と街で困っている「社会的マイノリティ」への支援意欲との関連の分析(平均値の差の検定)を行なう。第 2 に、「国民」カテゴリの越境志向と「障害」カテゴリの受容性との関連の分析(相関分析)を行なう。そして最後に、「国民」カテゴリの越境志向の背景要因の探索(重回帰分析)を行なう²⁾。

第 1 と第 2 の分析は、「国民」カテゴリの越境志向と他の社会的カテゴリとの関連を明らかにするための分析(第 1 の分析軸)であり、第 3 の分析は、「国民」カテゴリの越境志向はどのような要因と関連しているのかを探索するための分析(第 2 の分析軸)である。

なお、本稿では、2015 年中高生調査の質問紙調査票の項目のうち、「永住外国人(国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人)が政治に参加できるようにすること」(Q16_4)の賛意を 4 段階で尋ねた質問項目を「国民」カテゴリの越境志向の代理指標として用いる。その理由は、永住外国人の政治参加は、日本社会の構造の変容を迫られる出来事と置き換えることができることから、前述した 2014 年成人調査において焦点を当てた「国民」カテゴリの越境志向と親和的な項目として捉えることができると考えられるからである³⁾。

4. 「国民」カテゴリに関わる社会意識に関する質問項目から見える中高生の社会意識

ここでは以下、上述した 2 つの軸の分析に先立ち、2015 年中高生調査における中高生の「国民」カテゴリに対する認識に関連する質問項目である、「あなたは、日本における次のことがらについて、賛成ですか。それとも反対ですか」(Q16)のうち、「外国人のための社

会づくりへの賛否」を問うた質問項目への回答の単純集計結果と平均値について整理する。

表1に示したとおり、「永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること」（Q16_4）に、「賛成」と回答した者の割合は、40.0%であり、その他の項目と比べると、15ポイント以上低かった。また、表2に示したとおり、平均値についても、「永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること」（Q16_4）への回答の平均値は3.14となり、他の項目よりも低かった。

表1 日本における外国人のための社会づくりへの賛否（全体／N= 1095）

	(%)				
	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対	無回答
01. 外国人が暮らしやすい社会にすること	56.4	34.8	6.0	2.3	0.5
02. 学校で、日本人の生徒と外国人の生徒が一緒の教室で学ぶこと	59.2	32.8	5.8	1.7	0.5
03. 国籍に関係なく、仕事を得る機会が同じようにあること	59.5	29.8	7.5	2.6	0.6
04. 永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること	40.0	38.8	15.4	5.3	0.5

表2 日本における外国人のための社会づくりへの賛意（平均値／全体）

次のような社会にすることに「賛成」	平均値	標準偏差
01. 外国人が暮らしやすい社会にすること (N=1,090)	3.46	0.71
02. 学校で、日本人の生徒と外国人の生徒が一緒の教室で学ぶこと (N=1,090)	3.50	0.69
03. 国籍に関係なく、仕事を得る機会が同じようにあること (N=1,088)	3.47	0.75
04. 永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること (N=1,090)	3.14	0.87

注) 日本における外国人に対する事柄への賛意：

「賛成」=4, 「どちらかといえば賛成」=3, 「どちらかといえば反対」=2, 「反対」=1

表1と表2の結果からは、2015年中高生調査における中高生の特徴として、永住外国人の政治参加という日本社会の構造の変容を迫られる出来事、言い換えれば、「国民」カテゴリの変容を迫られる出来事に対する賛意（「国民」カテゴリの越境志向）が、相対的に低いことが指摘できる。そしてそのことは、「国民」カテゴリを問い直すことが容易ではないこ

と、さらには、「国民」カテゴリを越境する志向は、日本における外国人の存在自体を肯定する志向とは、別の次元にあることを示唆していると捉えることができる。

5. 「国民」カテゴリの越境志向と「社会的マイノリティ」への支援意欲との関連

とはいうものの、現在の日本の中高校生においても、一定数の割合（「賛成」と「どちらかといえば賛成」を合わせると 78.8%）が、永住外国人が政治に参加できるようになることに対して、賛意を示していることも無視することはできない。それでは、「国民」カテゴリの越境志向は、他の社会的カテゴリに対する柔軟な思考とどのように関連しているのだろうか。2015 年中高校生調査においても、2014 年成人調査で見られたような「国民」カテゴリを越境する志向と他のカテゴリに属する人々に対する柔軟な思考との関連は見られるのか。

本点について分析するために、ここでは、はじめに、2014 年成人調査でも尋ねた項目であり、街で困っている「社会的マイノリティ」への支援意欲を問うている「困っている他者への手助け志向」（Q11）と「国民」カテゴリの越境志向との関連について分析する（第 1 の分析：平均値の差の検定）。

表 3 に示した分析結果からは、街で困っている「障害のある人」、「お年寄り」、「外国人」、「妊娠中の人」および「赤ちゃん連れの人」のいずれの「社会的マイノリティ」についても、「積極的に手助けしたい」と考える者はそうとは考えない者と比べると、「国民」カテゴリの越境志向の平均値が高くなるという傾向が読みとれる（効果量（*d*）小）⁴⁾。

表 3 日本における永住外国人の政治参加に対する賛意と「困っている他者への手助け志向」との関連（平均値/t 検定/効果量（*d*）の測定）

		平均値	標準偏差	t 値	効果量 (<i>d</i>)	有意確率
街で困っている障害のある人に出会ったとき： 「積極的に手助けしたい」	選択 (N= 309)	3.32	0.844	4.350	0.29 **	0.000
	非選択 (N= 781)	3.07	0.865			
街で困っているお年寄りに出会ったとき： 「積極的に手助けしたい」	選択 (N= 529)	3.25	0.831	3.996	0.24 **	0.000
	非選択 (N= 561)	3.04	0.888			
街で困っている外国人に出会ったとき： 「積極的に手助けしたい」	選択 (N= 362)	3.38	0.790	6.518	0.42 **	0.000
	非選択 (N= 728)	3.02	0.879			
街で困っている妊娠中の人に出会ったとき： 「積極的に手助けしたい」	選択 (N= 529)	3.24	0.834	3.854	0.23 **	0.000
	非選択 (N= 561)	3.04	0.885			
街で困っている赤ちゃん連れの人に出会ったとき： 「積極的に手助けしたい」	選択 (N= 509)	3.23	0.854	3.205	0.20 **	0.001
	非選択 (N= 581)	3.06	0.871			

注) 永住外国人の政治参加に対する賛意：

「賛成」=4、「どちらかといえば賛成」=3、「どちらかといえば反対」=2、「反対」=1

** 1%水準で有意

ここで示した分析結果は、2014年成人調査で示された、「国民」の枠組みを越えることに肯定的なことが、外国人、障害者や高齢者といったマイノリティの支援意欲と関連する可能性が高いという分析結果(坂口・島埜内・岡本 2014)とも親和性を有するものである。すなわち、ある社会的カテゴリの越境志向の高さは、別の社会的カテゴリに対する柔軟な思考と関連している可能性が高いことが、中高生の社会意識においても、改めて確認されたのである。

6. 「国民」カテゴリの越境志向と「障害」カテゴリの受容性との関連

次に、「国民」カテゴリの越境志向と他の社会的カテゴリに対する態度との関連について更なる分析を行なうために、「国民」カテゴリの越境志向と日本における「障害者のための社会づくりへの賛否」(Q16)、すなわち、「障害」カテゴリの受容性を尋ねた質問項目への回答との関連について分析する(第2の分析:相関分析)。

分析の結果、表4のとおり、「国民」カテゴリの越境志向の高さと、「障害のある人が暮らしやすい社会にすること」(Q16_4)、「障害のある生徒と一緒に教室で学ぶこと」(Q16_5)ならびに「障害に関係なく、仕事を得る機会が同じようにあること」(Q16_6)への賛意の高さにある程度の関連が見られた一方で、「障害のある人の公共交通機関の利用料金を安くすること」(Q16_7)に対する賛意の高さとはそれほど強い関連が見られなかった⁵⁾。

表4 日本における永住外国人の政治参加に対する賛意と「障害者のための社会づくり」への賛意との関連 (Pearson 相関係数)

		「国民」カテゴリの越境志向の強さ		
		永住外国人の政治参加に対する賛意		
		度数	相関係数	有意確率
「障害」カテゴリの受容性の高さ	「障害のある人が暮らしやすい社会にすること」に対する賛意	1,086	0.331 **	0.000
	「障害のある生徒と一緒に教室で学ぶこと」に対する賛意	1,089	0.312 **	0.000
	「障害に関係なく、仕事を得る機会が同じようにあること」に対する賛意	1,088	0.325 **	0.000
	「障害のある人の公共交通機関の利用料金を安くすること」に対する賛意	1,087	0.246 **	0.000

注) 「障害」カテゴリの受容性の高さ／「国民」カテゴリの越境志向の強さ:

「賛成」=4, 「どちらかといえば賛成」=3, 「どちらかといえば反対」=2, 「反対」=1

** 1%水準で有意

このことから、基本的には、「国民」カテゴリの越境志向の高さは、別の社会的カテゴリ

りである「障害」カテゴリに属する人びとの社会、学校や会社における受容性の高さとは結びついているものの、公共交通機関の利用料金を安くするという、経済的な差を伴う受容性の高さとは結びついていないことが指摘できる。

7. 「国民」カテゴリの越境志向の背景要因の探索

以上に示した分析結果からは、「国民」カテゴリの越境志向は、障害者の公共交通機関の利用料金に対する態度を除き、「障害」カテゴリに対する受容性とも関連していることが示唆されたといえる。そして、ここで示した、ある社会的カテゴリの越境志向が、他の社会的カテゴリの受容性とも結びつきうるとい分析結果は、上述したとおり、2014年成人調査の結果とも親和性を有するものであることが指摘できる。

このことを踏まえて、さらに議論を先へと進めるために、次に、2つ目の分析軸である、「国民」カテゴリの越境志向は、どのような要因によって説明できるのかについて探索する。具体的には、本稿では、「国民」カテゴリの越境志向は、どのような基本属性や社会経験によって支えられているのかに関する分析を、重回帰分析（強制投入法）によって行なう（第3の分析）。

なお、ここでは分析を2段階に分ける。第1段階の重回帰分析（モデルⅠ）では、表4に示した説明変数を使用した分析を行なう。そして、第2段階の重回帰分析（モデルⅡ）では、第1段階の重回帰分析（モデルⅠ）で関連が見られた項目に焦点化した分析を行なうこととする。

モデルⅠの重回帰分析で使用する説明変数は、表5のとおりである。ここでは、基本属性に加えて、認識などの内面的なことを尋ねた質問項目ではなく、社会経験について尋ねた質問項目を説明変数として設定している。その背後には、外部からの働きかけが比較的容易な項目（社会経験）という観点から、「国民」カテゴリの越境志向に関連する要因を探索することで、外部からの働きかけ、すなわち、教育の可能性を秘めている項目を描き出すというねらいがある。

表5 重回帰分析（モデルⅠ）で使用する説明変数の一覧

- | |
|---|
| <p>①学年（F1A）：高校3年生を1，中学3年生を0とした。</p> <p>②性別（F1B）：男性を1，女性を0とした。</p> <p>③同居している人（F2）：祖父母少なくともいずれかと同居を1，それ以外を0とした。</p> <p>④自分を含めた家族・親戚における障害者の存在（F3A）：「はい」を1，「いいえ」を0とした。</p> <p>⑤自分を含めた家族・親戚における外国人の存在（F3B）：「はい」を1，「いいえ」を0とした。</p> <p>⑥家の新聞購読の有無（Q4）：「とっている」を1，「とっていない」を0とした。</p> |
|---|

- ⑦家族内の会話・行動習慣 (Q5) : 「とてもよくあてはまる」を4, 「わりとあてはまる」を3, 「あまりあてはまらない」を2, 「あてはまらない」を1とし, Q5_1 から Q5_11 までの11項目の合計点を算出 (1項目でも無回答が含まれる場合は分析から除外)。
- ⑧家族内の話題 (Q6) : 「よくある」を4, 「わりとある」を3, 「あまりない」を2, 「ほとんどない」を1とし, Q6_1 から Q6_5 までの5項目の合計点を算出 (1項目でも無回答が含まれる場合は分析から除外)。
- ⑨家事手伝いの習慣 (Q7) : 「いつもする」を4, 「ときどきする」を3, 「あまりしない」を2, 「ほとんどしない」を1とし, Q7_1 から Q7_4 までの4項目の合計点を算出 (1項目でも無回答が含まれる場合は分析から除外)。
- ⑩家の中での配慮を必要とする人の世話 (Q8) : 「いつもする」を4, 「ときどきする」を3, 「あまりしない」を2, 「ほとんどしない」を1, 「そうした人はいない」を0とした。
- ⑪学校内における配慮を必要とする人との関わり (Q9) : 「ある」を1, 「ない」を0とし, 「障害のある子」および「外国人の子」との関わりそれぞれについて, 5項目の合計点を算出 (1項目でも無回答が含まれる場合は分析から除外)。
- ⑫学校外における配慮を必要とする人との関わり (Q10) : 「ある」を1, 「ない」を0とし, 「障害のある人」, 「外国人」および「お年寄り」との関わりそれぞれについて, 3項目の合計点を算出 (1項目でも無回答が含まれる場合は分析から除外)。
- ⑬家の外での配慮を必要とする人の世話 (Q12) : 「とてもよくしてきた」を4, 「よくしてきた」を3, 「あまりしてこなかった」を2, 「してこなかった」を1とした。
- ⑭「共生社会」という言葉の認知 (Q19) : 「言葉を聞いたことがあり, その意味も知っている」を1, それ以外を0とした。「聞いたことがない」を1, それ以外を0とした。
* 「言葉は聞いたことがあるが, 意味はよくわからない」が参照カテゴリ。

(1) 「国民」カテゴリの越境志向の背景要因の探索 (モデルIの重回帰分析)

はじめに, モデルIの分析結果について示す。モデルの説明力が低いため, 決定的なこととは言えないが, 表6に示した分析結果からは, 「国民」カテゴリの越境志向との関連が見られる項目として⁶⁾, 学年, 性別, 学校内における外国人の子との関わりがあることが読み取れる。

具体的には, 標準化係数の小ささに留意する必要があるものの, 中学生よりも高校生, 男性よりも女性について, 「永住外国人の政治参加に対する賛意」が高くなる傾向が指摘できる。また, 社会経験については, こちらも標準化係数の小ささに留意する必要があるものの, 学校内における外国人の子との関わり頻度の高さと「国民」カテゴリの越境志向との関連が見られることが指摘できる。すなわち, 学校内における外国人の子との関わり頻度が高いほど, 「永住外国人の政治参加に対する賛意」が高くなる傾向が指摘できる。表6に示した分析結果のうち, 他の社会経験には見られなかった「国民」カテゴリの越

境志向との関連が、若干ではあるが、学校内における外国人の子との関わりの頻度の高さに見られたことは特筆できる結果である。なぜなら、このような結果は、自分を含めた家族や親戚といった身近な存在に外国人がいるという社会経験よりも、学校内における外国人の子との関わりという社会経験の方が、中高生の「国民」カテゴリの越境志向という観点から意味のある経験である可能性が高いこと——「共生」のための取り組みという観点からの学校という場の重要性——を示唆しているといえるからである。

表6 日本における永住外国人の政治参加に対する賛意の背景要因の探索モデル I
(重回帰分析)

	永住外国人の政治参加に対する賛意		
	標準化係数	VIF	有意確率
(定数)	**		0.000
学年：高校3年生	0.082 *	1.192	0.017
性別：男性	-0.094 **	1.108	0.005
同居している人：祖父母のいずれかと同居	-0.018	1.442	0.627
自分を含めた家族・親戚における障害者の存在	0.002	1.240	0.947
自分を含めた家族・親戚における外国人の存在	0.000	1.065	0.997
家の新聞購読の有無	-0.025	1.113	0.449
家族内の会話・行動習慣	0.069	1.947	0.117
家族内の話題	0.039	1.999	0.379
家事手伝いの習慣	-0.002	1.257	0.965
家の中での配慮を必要とする人の世話：			
自分よりも小さい子の世話	-0.050	1.280	0.161
お年寄りの世話	-0.004	1.800	0.928
障害のある家族の世話	0.003	1.478	0.928
学校内における配慮を必要とする人との関わり：			
障害のある子との関わり	-0.011	1.217	0.746
外国人の子との関わり	0.079 *	1.245	0.025
学校外における配慮を必要とする人との関わり：			
障害のある人との関わり	0.010	1.297	0.771
外国人との関わり	0.033	1.389	0.381
お年寄りとの関わり	-0.048	1.412	0.199
家の外での配慮を必要とする人の世話：			
自分よりも小さい子の世話	0.004	1.701	0.916
お年寄りの世話	0.026	2.015	0.559
障害のある人の世話	-0.017	1.938	0.698
外国人の人の世話	0.047	1.822	0.266
「共生社会」という言葉の認知：「言葉は聞いたことがあるが、意味はよくわからない」に対して			
「言葉を聞いたことがあり、その意味も知っている」	0.058	1.175	0.092
「聞いたことがない」	0.016	1.198	0.644
調整済みR ² 値		0.029	
F値		2.274	
有意確率		0.001	
度数		981	

注) 永住外国人の政治参加に対する賛意：

「賛成」=4, 「どちらかといえば賛成」=3, 「どちらかといえば反対」=2, 「反対」=1

** 1%水準で有意 * 5%水準で有意

このような分析結果は、「共生」のための教育をどのような形態で営むのかという議論に対して示唆的であるという点において、重要な結果であるといえる。そのことを踏まえて、次に、モデルⅠの重回帰分析結果において、「国民」カテゴリの越境志向と若干の関連が見られた、学校内における外国人の子との関わりの経験のうち、どのような関わり方が、特に、「国民」カテゴリの越境志向と関連しているのかについて明らかにするための分析を行なう。

(2) 「国民」カテゴリの越境志向の背景要因の探索（モデルⅡの重回帰分析）

ここでは以下、学校内における外国人の子との関わりの経験の内容を細分化したうえで更なる分析（重回帰分析）を行なう。なお、ここでの分析では、表7に示したとおり、上記の重回帰分析（モデルⅠ）で関連が見られた項目である、学年と性別も説明変数に加えることとする。

表7 重回帰分析（モデルⅡ）で使用する説明変数の一覧

①学年（F1A）：高校3年生を1，中学3年生を0とした。
②性別（F1B）：男性を1，女性を0とした。
③学校内における外国人の子との関わり（Q9）：「クラスで一緒に勉強すること」、「一緒にクラブや部活をすること」、「親しく話をすること」、「学校生活で不利にならないように手助けをすること」、「悩みを聞いたり、相談に乗ってあげたりすること」への回答について、「ある」を1，「ない」を0とした。

モデルの説明力の低さに留意する必要があるものの、表8に示した分析結果からは、モデルⅠの重回帰分析の結果と同様に、学年および性別と「国民」カテゴリの越境志向とは関連が見られることが読み取れる。すなわち、中学3年生よりも高校3年生、男性よりも女性について、「永住外国人の政治参加に対する賛意」が高くなる傾向が指摘できる。

それと同時に、表8の分析結果からは、ふだんの学校内における外国人の子との関わりの経験のうち、「国民」カテゴリの越境志向と関連が見られるのは、「外国人の子と一緒にクラブや部活をすること」という経験であることが指摘できる。

ここで示した分析結果からは、中高生の学校内における外国人の子との関わり方のうち、クラスメイトという与えられた関係性や、相談に乗る／乗られる、手助けをする／されるといった非対称的な関係性や、単に親しく話ができるという関係性に根差した関わり方ではなく、クラブや部活動という、場所や目的を共有した形での関係性に根差した関わりの方が、「国民」カテゴリの越境志向と関連していることが示唆されたといえる——この点は、学校における「国民」カテゴリの越境志向を養うための具体的な取り組みについて議論するうえで、重要な点である⁷⁾。

表 8 日本における永住外国人の政治参加に対する賛意の背景要因の探索モデルⅡ
(重回帰分析)

	永住外国人の政治参加に対する賛意		
	標準化係数	VIF	有意確率
(定数)	**		0.000
学年：高校3年生	0.102 **	1.027	0.001
性別：男性	-0.109 **	1.020	0.000
学校内における外国人の子との関わり：			0.353
クラスと一緒に勉強をすること	-0.048	2.911	
一緒にクラブや部活をすること	0.109 *	2.108	0.013
親しく話をすること	0.058	3.005	0.266
学校生活で不利にならないように手助けをすること	0.081	2.917	0.117
悩みを聞いたり、相談に乗ってあげたりすること	-0.056	2.379	0.233
調整済みR ² 値	0.034		
F値	6.263		
有意確率	0.000		
度数	1056		

注) 永住外国人の政治参加に対する賛意：
「賛成」=4, 「どちらかといえば賛成」=3, 「どちらかといえば反対」=2, 「反対」=1
** 1%水準で有意 * 5%水準で有意

8. まとめと今後の課題

本稿では、「永住外国人（国籍はなくても、日本に住み続けることが認められている人）が政治に参加できるようにすること」（Q16_4）への賛意を「国民」カテゴリの越境志向と捉え、「障害」などの他の社会的カテゴリに属する人々に対する意識との関連や、そのような志向を抱くことの背後にある基本属性や社会経験について分析した。そこでは、主に次の2つの結果が得られた。

第1に、「国民」カテゴリの越境志向は、他の社会的カテゴリに対する受容性とも結びついている可能性が高いという結果である。これは、2014年成人調査の分析結果とも親和性を有する結果であり、中高生においても、成人と同様に、ある社会的カテゴリの越境志向が他の社会的カテゴリの越境志向とも結びつきうることを示唆する結果であるといえる。

第2に、そのような「国民」カテゴリの越境志向を支える社会経験の一つに、ふだんの学校内における外国人の子どもとのクラブや部活での交流経験がある可能性が高いという結果である。2015年調査の中高生にとっては、支援という形での交流や、会話をするという形での交流よりも、一緒にクラブや部活をするという形での交流の方が、「国民」カテゴリの越境志向という観点から、意味を持つ経験となっている可能性があることが示唆されたのである。

これらの分析結果のうち、特に後者の分析結果からは、「共生」のための教育を議論するうえで重要な視座を得ることができる。すなわち、「国民」というカテゴリを越境しうる志向を養う際には、異なる「国民」カテゴリに属する生徒同士の交流において、支援／被支

援の関係、援助／被援助の関係や、親しい／親しくない関係といった関係性の強化に焦点を当てるよりも、同じ場所、同じ時間、そして同じ目的を共有する関係という関係性の強化に焦点を当てるのが肝要になるという視座である——そして、そのような機会を提供する具体的な活動の一つとして挙げられるのが、学校内におけるクラブや部活動である。

以上、本稿では、中高生の社会意識においては、学校内におけるクラブや部活動において外国人生徒と交流する経験が、「国民」カテゴリの越境志向と関連している可能性が高いことを指摘した。とはいうものの、本稿では、クラブや部活動におけるどのような交流が、そのような志向を養ううえで特に強い関連を有しているのかについては分析することができなかった。そのため、今後の課題としては、中高生の学校内でのクラブや部活動における外国人の子どもの交流経験について、より詳細に分析することが挙げられる。具体的には、クラブや部活動を種類別（運動系や文化系）に分けた分析や、クラブや部活動における経験（例えば、クラブや部活動の活動頻度や活動形態など）を細分化した分析を行なうことが、今後の課題となる。

[注記]

- 1) 例えば、法務省によると、日本に在留する外国人の数は、2015 年末には 2,232,189 人となり、2014 年末と比べると 110,358 人（%にして 5.2 ポイント）増加している（法務省 2016）。
- 2) 分析に際しては、IBM SPSS Statistics 22 を用いた。
- 3) また、選挙権年齢を 18 歳以上とする「改正公職選挙法」が、2016 年 6 月 19 日に施行されたなかで（『朝日新聞』2016.6.19 朝刊）、現在の日本の中高生の在日外国人の政治参加に対する意識について明らかにすることは、今後の日本社会における「共生」の取り組みについて議論するうえでも意義のあることだと思われる。
- 4) 本稿における効果量（*d*）の測定に際しては、水本・竹内（2008）で紹介されている、Microsoft Excel による効果量の計算シート（<http://www.mizumot.com/stats/effectsize.xls>, 2016 年 8 月 31 日最終確認）を用いた。
- 5) 本稿では、5%水準で統計的に有意な差があり、標準化係数が 0.3 以上のものを関連が項目として取り上げる。
- 6) 本稿では、5%水準で統計的に有意な差が見られるものを関連がある項目として取り上げる。
- 7) 「国民」カテゴリの越境志向を養う取り組みを考える際に、外国人との関わり方、すなわち、交流の実施形態を検討する必要があるという点については、2013 年から 2014 年にかけて、筑波大学共生教育社会学研究室が、高校生（1633 名）を対象に実施した質問紙調査のうち、外国や外国人に関わる意識に関する分析（坂口 2015）においても指摘されていることである。そこでの分析結果からは、外国人との単なる交流経験よりも、国際的なスポーツの試合という場面における「国民」カテゴリの越境経験の方が、高校生の外国や外国人に対する柔軟な意識と関連している可能性があることが示唆されたことから、「国民」カテゴリの越境志向を養う際には、「外国人との交流を単に促進するのではなく、交流形態を考慮した上で交流を促進することが重要になる」（坂口, 2015, p. 138）という結論が導き出された。

[文献]

- 法務省, 2016, 「報道発表資料 平成 27 年末現在における在留外国人数について（確定値）」,
http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyuukokukanri04_00057.html (2016 年 8 月 31 日最終確認).
- 水本篤・竹内理, 2008, 「研究論文における効果量の報告のために——基礎的概念と注意点——」『英語教育研究』第 31 号, pp. 57-66
- 岡本智周, 2013, 『共生社会とナショナルヒストリー——歴史教科書の視点から——』勁草書房.
- 坂口真康, 2015, 「高校生における外国や外国人に関する意識の考察——ナショナルな枠組みの柔軟性に焦点をあてて——」岡本智周・坂口真康編『高校生のコミュニティとの関わり合いに関する調査——

- 2013-14 年調査報告——』筑波大学共生教育社会学研究室, pp. 127-138.
- 坂口真康・岡本智周, 2016, 「「共生」にかかわる社会意識の現状と構造」岡本智周・丹治恭子編『共生の社会学——ナショナリズム, ケア, 世代, 社会意識——』太郎次郎社エディタス, pp. 224-241.
- 坂口真康・島埜内恵・岡本智周, 2014, 「日本の国際化に対する認識の検討——マイノリティ支援に対する認識との関連——」岡本智周・坂口真康編『共生社会に関する調査——2014 年調査報告——』筑波大学人間系研究戦略委員会, pp. 66-80.